



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月26日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社

コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 饗庭 達也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 財務担当

(氏名) 西野 誠治

四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日

配当支払開始予定日

TEL 076-233-2151

平成27年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	29,867	△4.3	521	227.2	583	82.6	247	7.1
27年3月期第2四半期	31,213	2.5	159	△51.1	319	△32.6	231	107.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △113百万円 (—%) 27年3月期第2四半期 525百万円 (△32.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	4.43	—
27年3月期第2四半期	4.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	57,376	25,145	41.8	428.68
27年3月期	58,623	25,427	41.5	434.61

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,995百万円 27年3月期 24,327百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
28年3月期	—	3.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	71,500	6.1	1,800	30.6	2,050	7.0	1,230	△24.8	21.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	56,176,000 株	27年3月期	56,176,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	199,786 株	27年3月期	199,686 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	55,976,234 株	27年3月期2Q	54,979,672 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
5. 補足情報.....	13
(1) 受注および販売の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期の売上高は298億67百万円（前年同期比4.3%減 13億46百万円減）、営業利益は5億21百万円（前年同期比227.2%増 3億62百万円増）、経常利益は5億83百万円（前年同期比82.6%増 2億64百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億47百万円（前年同期比7.1%増 16百万円増）となりました。

売上高が13億46百万円減少した要因は、下記のとおり、空調設備工事関連事業、情報システム関連事業およびエネルギー関連事業での減少を化学品関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業および住宅設備機器関連事業での増加で補うことができなかったためであります。

・空調設備工事関連事業	△8億26百万円
・情報システム関連事業	△6億46百万円
・エネルギー関連事業	△5億62百万円
・化学品関連事業	2億68百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	2億5百万円
・住宅設備機器関連事業	92百万円

営業利益が3億62百万円増加した要因は、下記の通り、化学品関連事業における営業利益の大幅な増加によるものであります。

・化学品関連事業	3億45百万円
・住宅設備機器関連事業	55百万円
・エネルギー関連事業	43百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	13百万円
・空調設備工事関連事業	△21百万円
・情報システム関連事業	△27百万円

化学品関連事業における営業利益増加の主な要因は、売上増に伴う売上総利益の増加に加え、昨年5月に竣工したジェネリック医薬品向け原薬製造新工場（富山八尾工場）について、生産開始に必要な医薬品医療機器等法に基づく試験運転・手続きを経て、本年3月より生産を開始したためであります。

経常利益は営業利益増を主要因に増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等の増加および非支配株主に帰属する四半期純損益による減益要因を経常利益増で補うことができたことから増加しました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業利益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成品は、基礎化学品の既存顧客への販売数量増および新規顧客・新規エリア開拓が進展し、リサイクルビジネスも増加させることができましたが、一部顧客での在庫調整・工場稼働率の低下、さらには、苛性ソーダ等基礎化学品の販売単価下落の影響を受けたことから売上高は減少しました。

ジェネリック医薬品向け原薬製造は、量産化を開始した富山八尾工場での増産を推進するとともに、新規開発品の拡販および既存製品の販売数量増により売上高は増加しました。

受託製造は、機能性素材・触媒・農薬中間体について販売数量増となったことから売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、ベトナム北部および南部における新規顧客の開拓が進捗したことから売上高は増加しました。

以上により、全体の売上高は前年同期比1.8%増の148億20百万円、営業利益は売上増に伴う売上総利益の増加に加え、富山八尾工場での量産開始が奏功し、前年同期比149.1%増の5億77百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

前年度に引き続き、元請・リニューアル工事への取り組みに注力してまいりました。

受注高は、前年同期において首都圏および北陸地区で複数の大型元請・リニューアル工事の受注があったことから、前年同期比12.8%減の44億85百万円となりました。

売上高は、前年同期において首都圏および北陸地区で大型新築案件の売上計上があったことから、前年同期比18.4%減の36億67百万円となりました。一方、営業利益は、特に元請・リニューアル工事での付加価値提案がお客様に採用され、売上総利益率を改善させることができたことから、前年同期比9.0%減の2億21百万円に留めることができました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

売上高は、車載用金型設計・製造については、設計変更等により当初予定よりも受注が遅延し下半期に売上計上が延伸したものの、車載用樹脂成形品について、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品および既存製品の生産量が拡大したことから、前年同期比9.0%増の24億91百万円となりました。営業利益は、売上増に伴い売上総利益を増加させることができたことから、前年同期比9.6%増の1億57百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、前年同期にはシステムインテグレーションビジネスでの大型システム開発案件の受注があったことに加え、電子デバイス部品の販売が前年度で終息したことから、前年同期比45.2%減の27億91百万円となりました。

売上高は、上記の電子デバイス部品の販売の終息により前年同期比18.5%減の28億47百万円、営業利益は売上総利益率の改善および経費削減に努めたものの、前年同期比11.4%減の2億9百万円となりました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料の販売数量は、同業他社との競争激化のなか主力のA重油・LSA重油が減少したものの、灯油・軽油・ガソリン等でカバーし、前年同期並みを確保しました。民生用LPガスの販売数量も販売店向けの減少を集合住宅向けでカバーし、前年同期並みを確保しました。販売単価については、昨年10月以降の原油価格急落の影響により産業用燃料および民生用LPガスともに下落しました。

売上高は、産業用燃料および民生用LPガスともに、販売単価の下落により前年同期比17.0%減の27億46百万円となりました。一方、営業利益は、単位当たりの利益確保に努めた結果、前年同期比62.7%増の1億12百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、北陸地区において既存顧客からの受注が想定していた水準には至らなかったものの、首都圏において老健施設・病院・ホテル等の非住宅物件の受注を順調に増加させることができたことから、前年同期比6.1%増の53億22百万円となりました。

売上高は、北陸地区において上記の受注減の影響があったものの、首都圏において納入物件の完工・引き渡しを計画通り行うことができたことから、前年同期比2.5%増の37億61百万円となりました。また、営業損益は、売上総利益率の改善および経費削減に努めたものの、1億32百万円の営業損失となりました。（前年同期の営業損失は1億88百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、573億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億46百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金18億81百万円の減少、投資有価証券4億83百万円の減少、完成工事未収入金4億3百万円の減少、仕掛品16億7百万円の増加であります。

負債残高は、322億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億65百万円減少しました。主な要因は、短期借入金12億13百万円の減少であります。

純資産残高は、251億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億81百万円減少しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の41.5%から41.8%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の434円61銭から428円68銭に減少しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は45億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億8百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は28億30百万円の収入となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益5億83百万円、減価償却費8億10百万円、売上債権の減少額22億71百万円であり、主なマイナス要因は、たな卸資産の増加額16億19百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億49百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3億93百万円、投資有価証券の取得による支出1億11百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は16億54百万円の支出となりました。主な要因は、短期及び長期の借入金の純減額が合わせて13億7百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1億79百万円、配当金の支払額1億67百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月8日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194	4,807
受取手形及び売掛金	16,932	15,050
完成工事未収入金	2,869	2,466
商品及び製品	1,633	1,688
仕掛品	3,472	5,080
未成工事支出金	36	69
原材料及び貯蔵品	647	565
その他	1,523	1,259
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	31,304	30,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,126	7,179
土地	3,852	3,852
その他（純額）	3,041	2,536
有形固定資産合計	14,021	13,569
無形固定資産		
ソフトウェア	527	487
その他	214	227
無形固定資産合計	741	714
投資その他の資産		
投資有価証券	10,582	10,099
その他	1,974	2,009
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	12,555	12,107
固定資産合計	27,318	26,391
資産合計	58,623	57,376

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,763	10,511
工事未払金	1,324	1,039
短期借入金	11,060	9,846
未払法人税等	248	264
役員賞与引当金	28	13
受注損失引当金	206	224
完成工事補償引当金	23	22
その他	4,437	5,472
流動負債合計	28,092	27,395
固定負債		
長期借入金	1,546	1,454
役員退職慰労引当金	499	525
退職給付に係る負債	124	126
資産除去債務	147	148
その他	2,785	2,581
固定負債合計	5,103	4,835
負債合計	33,196	32,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,832	3,832
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	14,636	14,716
自己株式	△42	△42
株主資本合計	21,258	21,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,342	2,987
繰延ヘッジ損益	0	△1
為替換算調整勘定	△242	△299
退職給付に係る調整累計額	△31	△29
その他の包括利益累計額合計	3,069	2,657
非支配株主持分	1,099	1,149
純資産合計	25,427	25,145
負債純資産合計	58,623	57,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	31,213	29,867
売上原価	25,889	24,322
売上総利益	5,323	5,545
販売費及び一般管理費	5,164	5,023
営業利益	159	521
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	68	77
負ののれん償却額	8	—
持分法による投資利益	21	—
賃貸料	80	77
その他	101	78
営業外収益合計	285	238
営業外費用		
支払利息	42	38
持分法による投資損失	—	17
賃貸設備費	57	55
その他	25	64
営業外費用合計	125	175
経常利益	319	583
特別利益		
固定資産売却益	7	4
投資有価証券売却益	29	16
持分変動利益	48	—
抱合せ株式消滅差益	—	16
特別利益合計	84	37
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	2
投資有価証券評価損	—	1
和解金	—	33
特別損失合計	0	37
税金等調整前四半期純利益	404	583
法人税等	182	282
四半期純利益	222	300
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9	52
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	247

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
四半期純利益	222	300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	△366
繰延ヘッジ損益	0	△2
為替換算調整勘定	74	△60
持分法適用会社に対する持分相当額	44	15
その他の包括利益合計	303	△413
四半期包括利益	525	△113
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	533	△164
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	50

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	404	583
減価償却費	772	810
負ののれん償却額	△8	—
持分法による投資損益（△は益）	△21	17
投資事業組合運用損益（△は益）	△3	△0
投資有価証券評価損益（△は益）	—	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3	△0
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△15
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13	26
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	15	2
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△2	18
受取利息及び受取配当金	△74	△82
支払利息	42	38
投資有価証券売却損益（△は益）	△29	△16
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	—	△16
固定資産売却損益（△は益）	△7	△4
固定資産除却損	0	2
持分変動損益（△は益）	△48	—
和解金	—	33
売上債権の増減額（△は増加）	3,121	2,271
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,685	△1,619
仕入債務の増減額（△は減少）	△338	△528
その他	1,089	1,583
小計	3,220	3,105
利息及び配当金の受取額	85	93
利息の支払額	△41	△38
和解金の支払額	—	△33
法人税等の支払額	△501	△297
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,762	2,830

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△127	△10
定期預金の払戻による収入	12	—
有形固定資産の取得による支出	△654	△393
有形固定資産の売却による収入	103	51
無形固定資産の取得による支出	△172	△58
投資有価証券の取得による支出	△280	△111
投資有価証券の売却による収入	65	23
貸付けによる支出	△4	—
貸付金の回収による収入	11	2
その他	△33	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,079	△549
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,333	△1,026
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△159	△179
長期借入金の返済による支出	△155	△280
非支配株主からの払込みによる収入	69	—
配当金の支払額	△164	△167
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,744	△1,654
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	△40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△19	586
現金及び現金同等物の期首残高	4,161	3,940
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,142	4,548

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,552	4,459	2,285	3,355	3,142	3,354	31,149	64	31,213
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	33	0	138	166	314	654	319	973
計	14,552	4,493	2,286	3,494	3,308	3,668	31,803	383	32,187
セグメント利益又は損 失(△)	231	243	143	236	69	△188	736	73	809

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	736
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	48
全社費用(注)	△698
四半期連結損益計算書の営業利益	159

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	14,820	3,616	2,491	2,676	2,659	3,448	29,713	153	29,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	50	—	170	87	312	622	356	978
計	14,820	3,667	2,491	2,847	2,746	3,761	30,335	510	30,846
セグメント利益又は損 失(△)	577	221	157	209	112	△132	1,145	72	1,217

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に事務所ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,145
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	26
全社費用(注)	△722
四半期連結損益計算書の営業利益	521

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

① 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結会計期間末 (平成27年9月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	4,485	87.2	8,414	110.5
情報システム関連事業	2,791	54.8	6,755	100.0
住宅設備機器関連事業	5,322	106.1	9,209	111.0

(注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	14,820	101.8
空調設備工事関連事業	3,667	81.6
樹脂・エレクトロニクス関連事業	2,491	109.0
情報システム関連事業	2,847	81.5
エネルギー関連事業	2,746	83.0
住宅設備機器関連事業	3,761	102.5
その他	510	133.1
合計	30,846	95.8

(注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。